



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社ispace 上場取引所 東
 コード番号 9348 URL <https://ispace-inc.com/jpn/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 袴田 武史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 兼 事業統括エグゼクティブ (氏名) 野崎 順平 TEL 03 (6277) 6451
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	プロジェクト 収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	168	△85.5	168	△85.5	△6,397	—	△6,335	—	△6,336	—
2026年3月期第1四半期	1,165	83.4	1,165	83.4	△2,243	—	△2,878	—	△2,879	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △6,525百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △3,251百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△43.32	—
2026年3月期第1四半期	△27.22	—

(注) 1. 2026年3月期第1四半期及び2027年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 2. プロジェクト収益は、政府等からの補助金収入(営業外収益)を売上高に加算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	40,901	8,663	20.9
2026年3月期	47,704	15,173	31.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 8,553百万円 2026年3月期 15,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期)

	プロジェクト 収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	9,000	50.8	3,300	△0.2	△17,700	—	△13,000	—	△13,000	△105.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	146,311,623株	2026年3月期	146,209,683株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	152株	2026年3月期	55株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	146,266,953株	2026年3月期1Q	105,796,042株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年8月7日（金）に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、人類の生活圏を宇宙に広げ、持続的な世界を実現するべく、「Expand our planet. Expand our future.」をビジョンに掲げ、月面開発の事業化に取り組んでいる次世代の民間宇宙企業です。

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、米国ドナルド・トランプ大統領による第二次政権下の諸政策の進展や、イランを巡る中東情勢の緊迫化、また米国・中国の二大大国を中心とする国際秩序の動向等も含め、グローバルに地政学的リスクが高まる状況にあります。またこれに伴い、不安定な資本市場や為替変動等、先行き不透明な状況が続いております。

足許、当社グループが属する月面開発の分野では、2026年を境に米国NASA（アメリカ航空宇宙局）を中心として大きな変化が進んでおります。第一に、月面が科学探査の対象から継続的な活動を支えるインフラ構築のフェーズへの移行。第二に、それに伴い地球から月に至る宇宙空間である「シスルナ空間」の安全保障の重要性の高まりです。2026年3月に米国NASAが開催したイベント「IGNITION」はこれを象徴する内容となりました。2030年までの月面基地「THE MOON BASE」の構築実現を目指し、月面着陸ミッションを2026年から2028年までの3年間で21件、2036年までに累計73回へ大幅に加速させる計画が示されました。実現に向けた具体策として、民間企業に月へのペイロード輸送サービスを発注するプログラム「CLPS」（注1）を拡充させた「CLPS 2.0」も始動されようとしております。日本においても、2025年11月に公表された日本成長戦略の重点投資の17の戦略分野において、航空・宇宙が選定されました。2026年7月に正式に閣議決定された「日本成長戦略」の官民投資ロードマップには、2040年度までの月面探査・低軌道技術への官民投資額5.6兆円が記載され（注2）、具体的には月面輸送・着陸機・探査機の開発・製造等が対象になっています。このように、月はインフラ整備のフェーズに移行しており、伴って我々の事業機会が拡大すると当社は期待しております。

このような背景の中、当社は当第1四半期において、引き続き、2028年の打ち上げ予定である当社のミッション3および、2029年の打ち上げ予定であるミッション4の実施に向け、ULTRAランダーの開発及び営業活動を進捗させております。

ミッション3の開発においては、構造モデル（注3）による振動及び音響試験が無事に完了いたしました。今後PDR（注4）およびCDR（注5）を経た後、今冬を目途にフライトモデル（注6）の製造を開始する予定であり、概ね計画通り順調に開発が進捗しております。営業活動においては、当第1四半期において株式会社JALUXとの間で新たにペイロード輸送サービス契約を締結しており、今後、日本航空株式会社（JAL）および株式会社JALUXは、全国の地域や企業と連携し、地域の特産品や企業を代表する製品など現代の文化を反映した品々を月面ペイロードとして募集する予定です。加えて2026年7月29日には、ミッション3の実施に向け、三菱重工業株式会社と国産ロケットH3の打上契約を結びました。国産ランダーULTRAと国産ロケットH3により、日本の自律的な月面輸送システムを構築することを目指してまいります。

ミッション4の営業活動においては、2026年7月にESAよりMAGPIEプロジェクトフェーズ2として、約120億円規模の契約締結を完了いたしました。また2026年8月には、宇宙戦略基金第二期「月極域における高精度着陸技術」における最大200億円の交付決定通知書を受領しました。引き続き、南極近傍への高精度着陸と通信中継衛星を用いた極域でのペイロード活動支援の技術開発を推進する計画です。なお、前年同期は売上の大半を占めるペイロードの売上のうちミッション2及びミッション5の開発進捗に伴う売上が計上されておりましたが、当第1四半期では、ペイロードの売上としてはミッション3の開発進捗に伴う売上のみが計上されたことから、前年同期比減収となっております。

なお、2030年打ち上げ予定である、米国によるミッション5のペイロードとして予定されていた、NASAによるCLPSのタスクオーダー「CP-12」に関しては、双方合意によりNASAとチャールズ・スターク・ドレイパー研究所（本社：アメリカ・マサチューセッツ州、以下ドレイパー研究所）間の委託契約が終了となりました。当社米国法人は、ドレイパー研究所と再委託契約を締結の上「CP-12」に向けたランダー開発を進めてまいりましたが、NASAとドレイパー研究所との間の契約終了に伴い、当社とドレイパー研究所との再委託契約も終了する見込みです。なお当社は上述の日米の旺盛な需要を踏まえ、引き続き、2029年にULTRAランダーを用いた月面着陸ミッションを実施することを検討しております。米国法人では、政府機関及び民間宇宙企業において要職を歴任したブレットン・アレクサンダーが米国事業開発担当のEVPに就任し、NASAを始めとした米国での需要獲得を推進すると共に、日本においても、当社経営陣と主要関係との積極的な意見交換を継続し、国内の官民連携を推進しております。

なお、当社は当第1四半期において、米国SpaceX社が開発するStarshipのペイロード搭載枠を活用した月輸送サービスを提供開始することを新たに決定いたしました。月面へ大容量ペイロードを輸送できるStarshipの登場は、月面インフラ事業への参入障壁を低下させ、小型のペイロード需要を急速に拡大させることが予想されます。ULTRAランダーでの高付加価値のカスタマイズ・サービスに加え、Starshipでの大容量且つ比較的低単価なサービスの両方を事業ポートフォリオに加えることで、世界中で増加することが期待される月面ペイロードのニーズを幅広く捉えることが可能になると当社は考えております。

また当社グループが属する宇宙ビジネス領域と安全保障は非常に関係が深い分野ですが、上述のとおり、IGNITIONを契機とした月面開発の本格化に伴い、地球から月に至るシスルナ空間における安全保障の重要性への注目が高まりつつあります。米国政府は既にシスルナ空間を安全保障の対象と定義しており、衛星等を活用したSSA（宇宙状況把握）や、衛星等をシスルナ空間に届けるための輸送機能は喫緊の課題になりつつあります。かかる状況下において、当社は最速2027年（注7）にも、ミッション2.5として自社月周回衛星1基をArgo Space社の輸送インフラを使用して月周回へ投入する予定です。さらにその後は、通信・測位だけでなく、観測・SSA（宇宙状況把握）等のサービス提供も視野に、2030年までに少なくとも5基（注7）の自社衛星を月周回軌道へ投入することを目指しています。

（注1）CLPS（Commercial Lunar Payload Services）：商業月面輸送サービス

（注2）出典：<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai5/shiryou3.pdf>

（注3）ランダーの構造設計を固めるために使用されるモデル

（注4）Preliminary Design Review。仕様値に対する設計結果、設計検証計画の実現性を確認する審査会

（注5）Critical Design Review。製造と試験の詳細設計と検証計画が適正かを、これまでに実施した試作評価、熱構造特性の評価、電気機械設計等の評価を活用して確認する審査会

（注6）実際に打ち上げるモデル

（注7）2026年8月7日現在で想定しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性があります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は168,692千円（前年同期比85.5%減）、営業損失は6,397,630千円（前年同期は2,243,460千円の営業損失）、経常損失は6,335,217千円（前年同期は2,878,585千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,336,167千円（前年同期は2,879,535千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの事業は月面開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は28,262,213千円で、前連結会計年度末に比べて6,122,400千円減少しております。これは主に、現金及び預金が3,987,469千円、前渡金が2,209,575千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は12,639,174千円で、前連結会計年度末に比べて681,167千円減少しております。これは主に、建設仮勘定が284,920千円増加した一方で、長期前渡金が927,669千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は7,256,975千円で、前連結会計年度末に比べて1,560,031千円増加しております。これは主に、短期借入金が2,176,249千円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は24,981,344千円で、前連結会計年度末に比べて1,853,181千円減少しております。これは主に、長期借入金が1,860,756千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は8,663,067千円で、前連結会計年度末に比べて6,510,417千円減少しております。これは主に、利益剰余金が6,336,167千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年5月28日の（訂正・数値データ訂正）「2026年3月期 決算短信」及び「2026年3月期通期 決算説明資料」の一部訂正についてのお知らせで公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの属する宇宙関連ビジネスは、グローバルベースで継続的かつ加速度的に拡大していくものと見込まれており、この産業の潮流に対応するために必要な技術確立が急がれる状況にあります。多額の先行研究開発投資及び長期の開発期間を要する宇宙関連機器の開発に従事しているため、当社は本書提出日において、これらの開発投資を補うための十分な収益を計上するに至っておりません。この結果、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第1四半期連結会計期間において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消し、安定的な事業収益を創出するまでの間、下記の事項を重要な課題として取り組んでおります。

ただし、当該重要事象等を解消するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①研究開発の推進

日本で商業用の新たなモデルを使用するミッション3、宇宙戦略基金の採択をもって開発開始を決定したミッション4に向けて、打上事業者による打上機会を確保すると同時に、開発スケジュール、開発コスト及び開発クオリティを厳格に管理することで、ランダー及びローバーの開発を着実に進めてまいります。

②顧客の開拓

当社が事業収益を獲得するために必要なランダー及びローバーは開発途上にあります。また当社が事業収益を見込む市場は、現在グローバルでも草創期に当たります。当社では現在ミッション2、5からミッション4までの顧客からの潜在的受注を確認していますが、事業収益の安定化に向けて引き続き中長期的に持続可能な顧客市場を開拓してまいります。

③人材の確保

当社はランダー及びローバーの研究開発を遂行するために、継続して多様な開発領域について高度な専門性と能力を備えた人材を国内外から雇用しております。また、急速に従業員数が拡大する組織の中において、各人材がその能力を最大限に発揮することが可能な環境を整えるための取り組みを引き続き行っております。

④成長に対応した内部統制の構築と適切な運用

今後の事業運営及び業容拡大に対応すべく、必要な業務プロセス、財務・経理上の体制、労務管理、子会社管理、セキュリティ管理等を整備する等、当社の成長に対応した内部統制の構築及び運用の実施を引き続き行っております。

⑤中長期的な成長資金の確保

当社にとって、安定的な事業収益化を目指す上で将来的に継続的なミッションの実現が必要であり、そのための必要資金を着実に確保することが重要です。当社ではこれまで、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行、第三者割当増資、金融機関からの借入、クラウドファンディング、公募増資等によって資金調達をしてまいりましたが、今後も、ミッション推進のために機動的な資金調達の可能性を適時検討してまいります。

また、当社はミッション1およびミッション2に関して三井住友海上火災保険株式会社との間で損害保険契約を締結し、ミッション1において保険金を受領しております。ミッション2においては、その保険責任範囲外であるため、保険金は受領しておりません。当社は保険によるリスク低減も財務安全性確保のための一つの手段として認識しており、ミッション3以降も保険の利用を検討しております。

金融機関からの借入については、2025年3月期には複数行より借換も含めて総額193億円の融資契約を締結しており、2026年3月期には155億円の融資契約を締結しております。そして、当第1四半期連結会計期間においては、2026年4月に朝日信用金庫より10億円の融資契約を締結し、手元現預金残高は257億円（2026年6月末時点）と当座十分な流動性を確保しております。

資本調達についても、2024年10月にはCVI Investments, Inc. との間でのEquity Program Agreementを締結し第三者割当増資による新株式及び新株予約権を発行しております。また、2025年10月から11月にかけて、総額182億円の公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式のオーバーアロットメントによる売出しを実施しており、払込が完了しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,690,611	25,703,142
売掛金	28,333	40,642
前渡金	3,991,994	1,782,419
仕掛品	28,902	28,758
その他	644,771	707,251
流動資産合計	34,384,613	28,262,213
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	925,563	928,369
工具、器具及び備品	1,217,455	1,270,309
使用権資産	196,128	176,551
建設仮勘定	5,407,758	5,692,678
その他	6,899	6,899
減価償却累計額	△535,462	△625,685
有形固定資産合計	7,218,344	7,449,124
無形固定資産		
ソフトウェア	54,270	44,792
その他	930	937
無形固定資産合計	55,200	45,729
投資その他の資産		
長期前渡金	5,515,551	4,587,882
その他	531,245	556,438
投資その他の資産合計	6,046,797	5,144,320
固定資産合計	13,320,342	12,639,174
資産合計	47,704,955	40,901,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,089,806	5,266,056
契約負債	754,204	760,624
株式報酬引当金	22,737	31,482
その他	1,830,195	1,198,811
流動負債合計	5,696,943	7,256,975
固定負債		
長期借入金	26,353,510	24,492,753
株式報酬引当金	62,272	88,935
その他	418,743	399,655
固定負債合計	26,834,526	24,981,344
負債合計	32,531,470	32,238,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,720,194	20,728,777
新株式申込証拠金	3,239	1,028
資本剰余金	20,627,172	20,635,755
利益剰余金	△25,079,815	△31,415,982
自己株式	△65	△112
株主資本合計	16,270,727	9,949,466
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,206,460	△1,395,597
その他の包括利益累計額合計	△1,206,460	△1,395,597
新株予約権	109,218	109,199
純資産合計	15,173,485	8,663,067
負債純資産合計	47,704,955	40,901,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,165,754	168,692
売上原価	933,794	4,795,861
売上総利益又は売上総損失(△)	231,960	△4,627,169
販売費及び一般管理費		
研究開発費	1,236,082	434,047
給料及び手当	518,234	459,921
その他	721,103	876,491
販売費及び一般管理費合計	2,475,420	1,770,461
営業損失(△)	△2,243,460	△6,397,630
営業外収益		
受取利息	30,367	16,297
為替差益	—	530,754
その他	20	972
営業外収益合計	30,388	548,024
営業外費用		
支払利息	356,996	484,347
為替差損	304,411	—
その他	4,105	1,264
営業外費用合計	665,513	485,611
経常損失(△)	△2,878,585	△6,335,217
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,878,585	△6,335,217
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
四半期純損失(△)	△2,879,535	△6,336,167
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,879,535	△6,336,167

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,879,535	△6,336,167
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△372,398	△189,137
その他の包括利益合計	△372,398	△189,137
四半期包括利益	△3,251,933	△6,525,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,251,933	△6,525,305

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(財務制限条項)

前連結会計年度(2026年3月31日)

(1) 前連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2023年11月10日契約(前連結会計年度末残高1,189,806千円)

- ①各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(2) 前連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年4月25日契約(前連結会計年度末残高1,851,269千円)

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(3) 前連結会計年度末の借入金のうち、当社と複数の金融機関との間で締結するシンジケートローン契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年7月26日契約(前連結会計年度末残高8,206,240千円)

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(4) 前連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2025年3月31日契約(前連結会計年度末残高1,400,000千円)

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(5) 前連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2025年5月14日契約(前連結会計年度末残高4,896,000千円)

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(6) 前連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2025年5月23日契約(前連結会計年度末残高10,000,000千円)

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

当第1四半期連結会計期間（2026年6月30日）

（1） 当第1四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2023年11月10日契約（当第1四半期連結会計期間末残高1,189,806千円）

- ①各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

（2） 当第1四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年4月25日契約（当第1四半期連結会計期間末残高1,851,269千円）

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

（3） 当第1四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社と複数の金融機関との間で締結するシンジケートローン契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年7月26日契約（当第1四半期連結会計期間末残高8,206,240千円）

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

（4） 当第1四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2025年3月31日契約（当第1四半期連結会計期間末残高1,224,980千円）

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

（5） 当第1四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2025年5月14日契約（当第1四半期連結会計期間末残高4,886,512千円）

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

（6） 当第1四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2025年5月23日契約（当第1四半期連結会計期間末残高10,000,000千円）

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	47,397千円	93,965千円

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、月面開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、月面開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(宇宙戦略基金)

当第1四半期会計期間終了後、2026年8月7日、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(以下JAXA)より公募された宇宙戦略基金(第二期)事業について、正式に交付決定通知を受けました。その内容については、次のとおりであります。

1. 交付決定の内容

- | | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|
| ① 募集機関 | : JAXA |
| ② 技術開発テーマ名 | : 月極域における高精度着陸技術 |
| ③ 技術開発課題の名称 | : 南極近傍への高精度着陸と通信中継衛星を用いた極域でのペイロード活動支援 |
| ④ 支援上限額 | : 最大20,000百万円 |
| ⑤ 実施期間 | : 最長5年程度(2030年6月まで) |
| ⑥ 当初補助事業期間(※1) | : 2026年4月13日～2028年3月31日 |
| ⑦ 当初補助事業期間(※1) 交付決定額: 11,643百万円(※2) | |

(※1) 当初補助事業期間は、事前着手開始日から、最初のステージゲート評価が終了する日の属する年度の3月末日までを指します。

(※2) 支援上限額は最大200億円で変わりありません。今後ステージゲート審査等により変動し得る数字であるため、全額を受領することが現時点で確定するものではありません。

2. 今後の見通し

本件は2027年3月期通期連結業績予想に織り込み済のため、今期業績予想に与える影響は軽微であると判断しております。今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかに開示いたします。

(重要な契約の解除見込み)

当社の連結子会社であるispace technologies U.S., inc. (以下ispace-U.S.)は、2026年7月9日(米国山岳部時間)にNASA(アメリカ航空宇宙局)とドレイパー研究所との間で締結されていた、商業月面輸送サービス(Commercial Lunar Payload Services: CLPS)プログラムにおけるタスクオーダー「CP-12」に関する契約が終了したことを確認いたしました。これに伴い、ispace-U.S.とドレイパー研究所間の月面輸送サービスの提供に向けたランダーの開発と運用に関する再委託契約も終了の見込みとなりました。

2026年3月27日に公表した「日米ランダーを統合した新モデルの導入及び米国ミッションスケジュール再設定等に関するお知らせ」を受け、本契約の解除見込みによる売上高への影響については、既に当期(2027年3月期)の通期連結業績予想に含まれております。また、当該米国ミッションスケジュールの変更に伴い、当第1四半期連結会計期間において関連する前渡金の減損処理を実施しております。当該減損処理については2026年3月期の有価証券報告書において重要な後発事象として既に注記しております。したがって、本事象による当期業績予想への重要な影響はありません。

(子会社の設立)

当社は、サウジアラビア王国において連結子会社「ispace SA」の設立を進めておりましたが、当第1四半期連結会計期間末日後の2026年7月30日に正式な手続きおよび資本金の払込みを完了し、同日をもって当社は当該会社を連結子会社としております。

1. 子会社設立の目的

東京、ルクセンブルク、デンバーに続く4つ目のグローバル拠点として、サウジアラビア王国内の商業・政府機関・研究機関とのパートナーシップを強化するとともに、同国が推進する宇宙技術分野への投資及び月面探査への取り組みに対し、当社がこれまでの月ミッションで得た知見を活かして貢献してまいります。また、現地に

おける人材育成・基盤構築、並びに現地資源利用（I S R U）分野での協力を推進していきます。

2. 設立する子会社の概要

- ① 名称 : ispace S A
- ② 所在地 : サウジアラビア王国
- ③ 事業の内容 : 月面開発事業
- ④ 資本金 : 113百万円（※）
- ⑤ 決算期 : 12月
- ⑥ 出資比率 : 株式会社ispace 100%

（※）2026年6月末のT T Mレートを使用时円換算。